



## 平成22年9月期 決算短信(非連結)

平成22年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 日本ファルコム  
コード番号 3723 URL <http://www.falcom.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年12月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年12月22日

(氏名) 近藤 季洋  
(氏名) 阿部 敬史  
配当支払開始予定日

TEL 042-527-0555  
平成22年12月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年9月期の業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	1,214	9.7	287	329.5	289	318.4	159	527.3
21年9月期	1,107	0.3	66	63.7	69	63.1	25	74.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	1,566.06	1,556.20	10.0	15.5	23.7
21年9月期	249.66	248.04	1.7	4.0	6.0

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 百万円 21年9月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	1,996	1,659	83.1	16,267.88
21年9月期	1,727	1,530	88.6	15,001.82

(参考) 自己資本 22年9月期 1,659百万円 21年9月期 1,530百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	181	2	30	1,328
21年9月期	144	27	60	1,180

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期				300.00	300.00	30	120.2	2.0
22年9月期				500.00	500.00	51	31.9	3.2
23年9月期 (予想)				300.00	300.00			

### 3. 23年9月期の業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	277	35.1	117		117		70		
通期	1,100	9.4	120	58.2	120	58.5	75	52.8	735.29

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 無  
以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期 102,000株	21年9月期 102,000株
期末自己株式数	22年9月期 株	21年9月期 株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する説明等につきましては、3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当事業年度のゲームソフト関連業界におきましては、ゲーム機の普及による安定的な市場環境が整備され、多数のソフトウェアが発売されました。一方、SNSアプリやネットワークゲームの成長により新たな市場も伸張し、コンテンツメーカーとしての成長機会が増加いたしました。

このような事業環境のもと、コンテンツメーカーである当社におきましては、「イース フェルガナの誓い」、「イースvs.空の軌跡」、「英雄伝説 零の軌跡」の新規3タイトルをP S P市場に投入しました。また、コンテンツブランドの更なる強化を図るため、コミック連載、音楽CD及びドラマCDの制作販売、ダウンロード販売サイトにおける音楽配信、ライブや販売イベントの実施、カードゲームの販売、フィギュア、カーテンなど様々なグッズ展開を推し進めました。その他、様々な方法による情報配信を積極的に行い、認知度の向上、ブランドロイヤリティの向上を行いました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,214百万円(前期比9.7%増)、経常利益は289百万円(同318.4%増)、当期純利益は159百万円(同527.3%増)となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

#### <製品部門>

当事業年度は、P Cゲーム市場において最高のアクションロールプレイングゲームと評された「イース フェルガナの誓い」をP S P向けに発売しました。

また、当社の新規意欲作である「イースvs.空の軌跡」を発売しました。「イースvs.空の軌跡」は当社の代表作である「イース」並びに「英雄伝説 空の軌跡」の各シリーズの人気キャラクターが勢ぞろいで出演したタイトルであり、ファンアイテムとして人気となりました。

そして、9月にはファン待望の大作「英雄伝説 零の軌跡」を発売しました。「英雄伝説 零の軌跡」は、発売直後から店頭での品切れ状態が続くなど人気化し、また、各情報サイトにおけるユーザーレビューでも非常に高く、好意的にご評価頂いております。この「英雄伝説 零の軌跡」の高評価により、その前シリーズである「英雄伝説 空の軌跡」シリーズも更に好調を継続しており、この累計販売本数100万本を超える「軌跡シリーズ」はロールプレイングゲームの必携タイトルとしてロングセラーを期待できる販売状況となりました。

これらの結果、製品部門の当事業年度の売上高は1,078百万円(前期比13.2%増)となりました。

#### <ライセンス部門>

当社のコンテンツの利用を他社に許諾するライセンス部門では、北米における「Y s S E V E N」の発売、及びオンラインゲーム、携帯電話コンテンツによるロイヤリティ収入が寄与しました。

また、カードゲーム、コミック連載、ドラマCDの発売、及びフィギュア、カーテン等のキャラクターグッズ、出版物など、当社コンテンツを幅広く利用した商品化を推し進めました。

これらの結果、ライセンス部門の当事業年度の売上高は、136百万円(前期比11.8%減)となりました。

#### 次期の見通し

平成22年9月発売の「英雄伝説 零の軌跡」、その前シリーズである「英雄伝説 空の軌跡」シリーズの4年以上にわたるP S P市場における異例のロングランヒットにより、当社はコンソール市場において大きな地位を確立しつつあります。この「軌跡」シリーズは更なるロングランが期待できることから、今後も引き続き販売に力を入れてまいります。

また、成長著しいネットワークゲーム市場等につきましても、当社コンテンツを展開させることにより、当社のファンユーザー層に対して様々なアプローチを行うとともに、新規ユーザー獲得に向けた認知度の向上も行い、収益の最大化を図ってまいります。

平成23年9月期の業績の見通しにつきましては、売上高1,100百万円、経常利益120百万円、当期純利益75百万円を見込んでおります。

なお、当社の業績推移の特徴としまして、新製品の発売月に売上高が集中する傾向にあります。次期の売上見込みにつきましては、下半期の比率が高いことから、第2四半期の業績予想は、通期の業績予想に対して比重が低いものとなっております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末と比較して268百万円増加し1,996百万円となりました。その主な要因は、ソフトウェアの減少が46百万円あった事に対して、現金及び預金の増加148百万円、売掛金の増加148百万円

があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して139百万円増加し336百万円となりました。その主な要因は未払金の減少が32百万円あったことに対して、買掛金の増加49百万円、未払法人税等の増加104百万円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して129百万円増加し1,659百万円となりました。その要因は、剰余金の配当が30百万円あったことに対して、当期純利益が159百万円あったことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して148百万円増加し、1,328百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は181百万円となりました。これは主として、売上債権の増加が148百万円、未払金の減少が32百万円あったものの、税引前当期純利益を255百万円計上したこと、仕入債務の増加が49百万円、減損損失を33百万円計上したこと、減価償却費が20百万円あったためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は2百万円となりました。これは固定資産の取得による支出が2百万円あったためであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は30百万円となりました。これは配当金の支払いによる支出が30百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率(%)	92.0	82.4	89.6	88.6	83.1
時価ベースの自己資本比率(%)	361.4	211.8	154.6	153.5	105.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題としてとらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各期の経営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき500円とさせていただきます予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

自社によるもの

a. 開発期間の長期化について

当社の場合、ゲームソフト制作の開発期間は半年から長いもので2、3年を要します。開発が長期間に渡るため、計画段階における開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性があります。また、昨今の技術革新におけるスピードの速さのために、製品に求められる機能が高度化した場合、開発期間が長期化する可能性もあります。技術情報の収集には努めておりますが、当社の努力にもかかわらず対応が遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. 製品の販売推移の傾向について

当社の製品の販売推移につきましては、ゲームソフトの販売開始時に売上の多くが集中するため、新製品を発売した四半期に製品部門の売上高が大きく計上される傾向にあります。

そのため、新製品の発売の時期により四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

c. 知的財産について

当社では、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許権・商標権などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社の技術、ノウハウ又はタイトルなどが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発又は販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在において当社製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

d. 人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加えて、特に開発の分野で十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。

当社は、優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬について軽視せず、また、ストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。また、人材紹介サービスなどの活用により、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保证するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があります。また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

環境によるもの

a. 法規制などについて

健全なコンテンツの開発及び販売を業容として掲げる当社は、「R18(映画倫理規程管理委員会の規程のひとつ。18歳未満の鑑賞が不適切であることを示す。)」などで規制される事業の展開や製品の取扱いは現在行っておりませんので、法的規制や行政指導に該当する事項はありません。しかしながら、将来的にコンピュータ又はデジタルコンテンツ関連業者を対象とした法規制が整備された場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

b. ゲームソフトの違法コピーについて

ゲームソフトに関わる知的所有権を巡って発生している法律問題としては、無許諾の不正コピーに関わる問題があります。

違法コピーにつきましては、未だこれといった決め手が無いのが現状であるため、無許諾の不正コピーが氾濫することにより当社の販売機会が損なわれた場合には、当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

c. 個人情報の取扱いについて

当社は売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後当社ホームページを通じた通信販売の増加も予想され、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等、容易に個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による損失の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は個人の創造力を尊重し、その効果をチームワークによって最大限に高めることで、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行います。また、これらの魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて、世界中のお客様にお伝えすることに努め、継続して事業の裾野を広げていけるよう尽力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は高い経営効率により、既に高水準の利益率を達成しておりますが、今後は更にコンテンツ及びサービスによる売上高の伸びにも重きを置き、新たな成長を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

創業以来、当社が培ってきたノウハウとブランドを基礎に、攻守のバランスが取れた経営基盤作りを推進します。「攻」の要としましては、家庭用ゲーム機とネットワークゲームを中心とする新規分野へのチャレンジと開発技術の革新を重視します。また、「守」の要としましては、スピード、品質の更なる向上、人材育成といったテーマに取り組んで参ります。着実に足元を固めるとともに、常に成長し続けられる企業体質の実現を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 人材育成

コンテンツメーカーとしての競争力を更に高めるためにも人材の採用及び育成に注力します。業界の中でも老舗として培ってきた多くのノウハウ、技術、価値観を着実に伝えて、組織の中核を担える想像力豊かな人材の育成に取り組みます。

#### スピード経営の実現

企画・開発・広報・販売といった一連の業務サイクルをよりの確かつスピーディーに進めることで、社内の活性化を一層促すとともに、コンテンツ及びサービスを供給するペースをさらに向上してまいります。

#### ブランドの進化

当社の保有するゲームコンテンツ及びサービスは、パソコン、家庭用ゲーム機、携帯電話機、オンラインゲームといった各種プラットフォームへ幅広く展開してきます。自社開発だけでなく、国内外で効果的にライセンス許諾を行うことで、ブランドの認知度を高めるとともに収益の最大化を図ります。

#### 広告・広報活動

当社のコンテンツ及びサービスを広く知ってもらうべく、費用対効果を見極めながら、広告宣伝及び広報活動を強化してまいります。これにより企業としての知名度もさらに高め、ライセンス許諾、他社との提携、人材獲得といった事業展開を有利に進めるべく邁進してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,180,060	1,328,874
売掛金	362,714	510,974
製品	2,975	2,198
原材料	4,315	7,732
前渡金	1,050	-
前払費用	5,990	5,706
繰延税金資産	26,341	41,193
その他	734	192
貸倒引当金	2,270	3,236
流動資産合計	1,581,912	1,893,636
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	16,281	16,281
減価償却累計額	1,843	5,102
建物附属設備(純額)	14,437	11,178
工具、器具及び備品	24,391	26,526
減価償却累計額	17,315	21,427
工具、器具及び備品(純額)	7,075	5,098
有形固定資産合計	21,513	16,277
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	55,488	9,130
電話加入権	757	757
無形固定資産合計	56,245	9,887
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	25,298	33,544
敷金及び保証金	42,894	42,894
その他	4,000	11,883
貸倒引当金	4,000	11,883
投資その他の資産合計	68,192	76,438
固定資産合計	145,951	102,603
資産合計	1,727,863	1,996,240

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,801	119,212
未払金	72,175	38,805
未払費用	12,515	12,643
未払法人税等	13,348	118,235
未払消費税等	10,006	25,901
前受金	69	4
預り金	4,910	4,864
賞与引当金	14,850	17,250
流動負債合計	197,677	336,916
負債合計	197,677	336,916
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	162,530	162,530
資本剰余金		
資本準備金	317,763	317,763
資本剰余金合計	317,763	317,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	710,000	710,000
繰越利益剰余金	339,893	469,030
利益剰余金合計	1,049,893	1,179,030
株主資本合計	1,530,186	1,659,323
純資産合計	1,530,186	1,659,323
負債純資産合計	1,727,863	1,996,240



## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	952,773	1,078,514
ロイヤリティ収入	154,771	136,483
売上高合計	1,107,544	1,214,997
<b>売上原価</b>		
製品売上原価	<sup>1</sup> 297,244	<sup>1</sup> 344,763
ロイヤリティ収入原価	<sup>2</sup> 15,300	<sup>2</sup> 12,616
売上原価合計	312,544	357,379
<b>売上総利益</b>	795,000	857,617
<b>販売費及び一般管理費</b>		
荷造運賃	19,574	18,719
広告宣伝費	195,904	49,707
販売促進費	34,985	23,149
貸倒引当金繰入額	1,450	12,849
役員報酬	49,980	45,606
給料及び手当	30,861	29,092
賞与	2,358	2,126
賞与引当金繰入額	2,101	2,522
法定福利費	10,706	10,611
賃借料	15,147	17,806
水道光熱費	1,217	937
支払手数料	37,835	35,577
消耗品費	3,791	2,179
旅費及び交通費	2,175	1,761
通信費	699	613
減価償却費	1,648	2,215
研究開発費	<sup>3</sup> 308,371	<sup>3</sup> 307,272
その他	9,254	7,366
販売費及び一般管理費合計	728,062	570,114
<b>営業利益</b>	66,937	287,503
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,164	499
未払配当金除斥益	1,003	1,139
営業外収益合計	2,167	1,639
<b>経常利益</b>	69,105	289,142
<b>特別損失</b>		
本社移転費用	3,287	-
固定資産除却損	-	5
減損損失	<sup>4</sup> 27,699	<sup>4</sup> 33,977
特別損失合計	30,986	33,982
<b>税引前当期純利益</b>	38,119	255,160
法人税、住民税及び事業税	16,503	118,519
法人税等調整額	3,850	23,097
法人税等合計	12,653	95,422
<b>当期純利益</b>	25,465	159,737

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		278,595	93.7	312,854	90.7
外注費		14,474	4.9	31,131	9.0
小計		293,070	98.6	343,986	99.8
製品期首たな卸高		7,149	2.4	2,975	0.9
合計		300,219	101.0	346,961	100.6
製品期末たな卸高		2,975	1.0	2,198	0.6
差引 製品売上原価		297,244	100.0	344,763	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	162,530	162,530
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	162,530	162,530
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	317,763	317,763
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	317,763	317,763
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	710,000	710,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	710,000	710,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	375,627	339,893
当期変動額		
剰余金の配当	61,200	30,600
当期純利益	25,465	159,737
当期変動額合計	35,734	129,137
当期末残高	339,893	469,030
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,565,920	1,530,186
当期変動額		
剰余金の配当	61,200	30,600
当期純利益	25,465	159,737
当期変動額合計	35,734	129,137
当期末残高	1,530,186	1,659,323
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,565,920	1,530,186
当期変動額		
剰余金の配当	61,200	30,600
当期純利益	25,465	159,737
当期変動額合計	35,734	129,137
当期末残高	1,530,186	1,659,323

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	38,119	255,160
減価償却費	21,011	20,417
減損損失	27,699	33,977
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,450	12,849
賞与引当金の増減額(は減少)	450	2,400
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	12,555	-
本社移転費用	152	-
受取利息及び受取配当金	1,164	499
固定資産除却損	-	5
売上債権の増減額(は増加)	238,161	148,260
たな卸資産の増減額(は増加)	4,147	2,640
その他の資産の増減額(は増加)	1,835	10,007
仕入債務の増減額(は減少)	42,675	49,410
未払金の増減額(は減少)	19,043	32,604
未払消費税等の増減額(は減少)	2,020	15,894
その他の負債の増減額(は減少)	154	481
小計	102,041	196,583
利息及び配当金の受取額	1,164	499
法人税等の支払額	43,410	15,238
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>144,287</b>	<b>181,845</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,390	2,349
無形固定資産の取得による支出	-	455
敷金及び保証金の差入による支出	29,981	-
敷金及び保証金の回収による収入	25,118	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>27,254</b>	<b>2,805</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	60,320	30,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,320</b>	<b>30,225</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,862	148,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,411,923	1,180,060
現金及び現金同等物の期末残高	1,180,060	1,328,874

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ5,644千円減少しております。</p>	<p>製品・原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 10～15年 器具及び備品 5～8年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 注記事項

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)												
<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 6,772千円</p> <p>2. ロイヤリティ収入原価の内容 オンラインゲーム事業に係る収益分配を収受するために保有するソフトウェア等の費用化額であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 308,371千円</p> <p>4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">27,699千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。オンラインゲーム事業については、各タイトルごとにグルーピングをしております。 収益性が悪化した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	オンラインゲーム事業	ソフトウェア	27,699千円	<p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3,526千円</p> <p>2. ロイヤリティ収入原価の内容 オンラインゲーム事業に係る収益分配を収受するために保有するソフトウェア等の費用化額であります。</p> <p>3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 307,272千円</p> <p>4. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オンラインゲーム事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">33,977千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業単位を基準として資産のグルーピングを行っております。オンラインゲーム事業については、各タイトルごとにグルーピングをしております。 収益性が悪化した上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	オンラインゲーム事業	ソフトウェア	33,977千円
用途	種類	金額											
オンラインゲーム事業	ソフトウェア	27,699千円											
用途	種類	金額											
オンラインゲーム事業	ソフトウェア	33,977千円											

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,000			102,000
合計	102,000			102,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	61,200	600	平成20年9月30日	平成20年12月19日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	30,600	300	利益剰余金	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	102,000			102,000
合計	102,000			102,000

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	30,600	300	平成21年9月30日	平成21年12月21日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成22年12月21日 定時株主総会	普通株式	51,000	500	利益剰余金	平成22年9月30日	平成22年12月22日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		当事業年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,180,060 千円	現金及び預金	1,328,874 千円
現金及び現金同等物	1,180,060	現金及び現金同等物	1,328,874

## (リース取引関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (金融商品関係)

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成22年9月30日現在)

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役1名及び当社従業員46名	当社取締役1名及び当社従業員4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 6,600株	普通株式 150株
付与日	平成14年4月24日	平成17年1月6日
権利確定条件	付与日(平成14年4月24日)以降、権利確定日(平成16年4月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月6日)以降、権利確定日(平成17年1月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年4月24日 至 平成16年4月18日)	1ヶ月間(自 平成17年1月6日 至 平成17年1月28日)
権利行使期間	平成16年4月19日から平成24年4月18日まで	平成17年1月28日から平成25年1月27日まで

(注) 平成14年8月1日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	800	50
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	800	50



## 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,000	54,600
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

当事業年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役1名及び当社従業員46名	当社取締役1名及び当社従業員4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 6,600株	普通株式 150株
付与日	平成14年4月24日	平成17年1月6日
権利確定条件	付与日(平成14年4月24日)以降、権利確定日(平成16年4月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月6日)以降、権利確定日(平成17年1月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成14年4月24日 至平成16年4月18日)	1ヶ月間(自平成17年1月6日 至平成17年1月28日)
権利行使期間	平成16年4月19日から平成24年4月18日まで	平成17年1月28日から平成25年1月27日まで

(注) 平成14年8月1日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	800	50
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残	800	50

## 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,000	54,600
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> <b>流動資産</b> 未払事業税損金不算入額 1,943千円 賞与引当金損金不算入額 6,043千円 棚卸資産評価損損金不算入額 2,297千円 減価償却超過額 13,056千円 その他 3,000千円 <b>計</b> 26,341千円 <b>固定資産</b> 貸倒引当金繰入限度超過額 1,628千円 減価償却超過額 22,497千円 その他 1,173千円 <b>計</b> 25,298千円 <b>繰延税金資産合計</b> 51,640千円 <b>繰延税金資産の純額</b> 51,640千円	<b>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> <b>流動資産</b> 未払事業税損金不算入額 10,124千円 賞与引当金損金不算入額 7,020千円 棚卸資産評価損損金不算入額 1,484千円 減価償却超過額 19,110千円 その他 3,452千円 <b>計</b> 41,193千円 <b>固定資産</b> 貸倒引当金繰入限度超過額 4,836千円 減価償却超過額 28,542千円 その他 165千円 <b>計</b> 33,544千円 <b>繰延税金資産合計</b> 74,737千円 <b>繰延税金資産の純額</b> 74,737千円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 試験研究費に係る特別控除額 9.0% その他 1.5% <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> 33.2%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.7% (調整) 試験研究費に係る特別控除額 4.9% 同族会社の留保金額に係る税額 1.5% その他 0.1% <b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b> 37.4%

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (賃貸不動産関係)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年10月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	15,001円82銭	1株当たり純資産額	16,267円88銭
1株当たり当期純利益	249円66銭	1株当たり当期純利益	1,566円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	248円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,556円20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	25,465	159,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	25,465	159,737
期中平均株式数(株)	102,000	102,000
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	668	646
(うち新株予約権)	(668)	(646)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年1月6日ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50株	平成17年1月6日ストックオプション(新株予約権) 普通株式 50株

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

b. 受注実績

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

c. 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前期比 (%)
製品部門	952,773	1,078,514	125,741	13.2
ライセンス部門	154,771	136,483	18,288	11.8
合計	1,107,544	1,214,997	107,452	9.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社コナミデジタルエンタ テインメント	783,484	70.7	903,054	74.3